

2016 年度附属経済研究所活動報告

1. 第 21 回 経済研究所公開シンポジウムの実施

名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所主催の第 21 回公開シンポジウムは「いまから考えよう、20 年後の老後」のテーマで、平成 28 年 11 月 23 日(水:祝日)14 時より名古屋市立大学病院 病棟・中央診療棟 3 階大ホールにて開催されました。

長寿社会のいま、80 歳、90 歳まで生きるとはしごく普通のことになっています。しかし、若いうちから、将来を見ずえるのはむずかしく、老後の備えは遅れがちになります。そこで今回のシンポジウムでは、年金・社会保障、健康・地域医療、福祉など各分野の錚々たる専門家をお招きし、現在の高齢者の方々だけでなく、子育ても一段落し、そろそろ老齢に差し掛かろうかという世代の方々にも役に立つような、わかりやすい講演・討論を用意しました。

当日は森徹附属経済研究所長の司会の下、まず、郡健二郎理事長から開会のご挨拶をいただき、続いて講演と討論に移りました。

基調講演者として公私の年金研究を専門とする経済学研究科の臼杵政治教授(筆者)から、「年金の将来とこれからの老後」と題して老後の準備一般(お金・健康・人間関係)についての話をいたしました。すなわち余命を同じ体力の指標とするなら、の伸びから見ると、いまの 50 歳、60 歳、70 歳は 50 年前の 40 歳、50 歳、60 歳なみの体力があると考えられます。しかし、老後は誰にでも来るわけでその際の幸福度を左右する要素は健康・家計・家族、の 3 つだそうです。また公的年金は改革によって持続可能性を高めたものの実質的な給付水準が低下することは避けられません。最後に今からできることとして細く長く働き続けることや要介護の期間を短くすること、家族の意味に加え、社会保障に於ける子育て世代と高齢者世代など世代間の思いやりを強調しました。

次に 4 人のパネリストに講演をお願いしました。最初のパネリストは、長谷川靖財務省東海財務局長であり、「日本の成長と財政を考える～安定した社会保障制度のために～」と題して、高齢化社会を支える日本の財政を中心について講演をいただきました。長谷川局長によれば、日本の財政赤字や債務残高は先進国の中でも突出して大きく、その要因は社会保障にあり、それ以外の支出に回す余地が小さくなっていることを示しました。そこで今後の対応として、ある程度の増税が避けられない他、国全体、1 人あたり GDP を高めるためにも成長戦略を実行し、同時に支え手を増やすような全世代対応型の社会保障の必要性を説かれました。

二番目のパネリストとして登壇された堀井奈津子愛知県副知事からは、「いきいき元気な 90 歳、スーパ

一卒寿を目指して」として、健康長寿づくりについての愛知県の実践や実際にどのような点に気をつけるべきかのお話をいただきました。副知事はまず平均寿命ではなく、健康寿命の重要性を説き、あいち健康プラザやあいち健康の森などの施策を説明されました。その上で、自分で自分の健康を守るための方策を説明され、九十歳でも元気な「スーパー卒寿」を目指そうと結ばれました。

三番目に杉山勝名古屋市健康福祉局長から、「認知症になっても困らないまちづくり」として、まず認知症とは何か、名古屋市の高齢者における認知症の状況、を説明されました。なってしまった場合に進行を遅らせるように、また認知症の方を地域でサポートできるようにするため、名古屋市ではどのような取り組みを行っているかについてお話をいただきました。さらに「はいかい高齢者おかえり支援事業」や「なごや認知症カフェ」など認知症の方を地域で支えられるようにする名古屋市の施策についての説明がありました。

パネリストのラストとして、医学研究科の赤津教授からは、全体テーマと同じく「いまから考えよう 20年後の老後」として、まず、20年前のことを振り返り、これから20年後要介護の要因としての、脳血管障害、転倒骨折、認知症などをあげ、認知症の治療や地域包括ケア、延命治療など、今後の老後を考える上でのさまざまな課題についてわかりやすくお話をいただきました。

これらのプレゼンテーションを受けて、その後、臼杵教授から各パネリストへの2、3ずつの質問。回答セッションがありました。

最後に三澤哲也経済学研究科長から、医療経済マネジメントの概要を含めた、閉会の挨拶がありました。

当日は一般参加者200名など280名に上る参加者が熱心に聴講され、2時間半にわたるシンポジウムは無事16時30分に閉会となりました。



2. 2016年度 サブ・クラスター研究経過報告

I. 「データで見る日本経済と経営 ～東日本大震災の金融市場設計に与える教訓～」

研究代表者：坂和 秀晃（経済学研究科）

サブクラスター研究 2016年度研究経過報告

『データで見る日本経済と経営』
研究代表者：坂和 秀晃(名古屋市立大学)

研究組織

- ・研究メンバー
研究代表者：坂和 秀晃
研究分担者：三浦 哲也先生・渡辺 直樹先生
共同研究者：程島 次郎先生(名古屋商科大学)
山田 哲弘先生(中央大学)・田橋 剛子先生(東北学院大学)
研修生：佐々木 均さん
- ・これらのメンバーを中心に、特別研究奨励員・科研費への共同応募を行う。必要に応じてメンバー間での研究打ち合わせを行いながら、研究活動の構想・実施を行っている。

本年度の研究経過

- ・研究組織メンバーが多数に達するので、メンバー内での共同研究・個人研究の遂行を通じ、研究課題の解明を図る。現時点では、以下の2点が中心の活動。

①会計学からのアプローチ

(I) 経営者予想に与える影響についてのサーベイ活動(坂和・渡辺・山田)での共同調査を実施中。

(II) Sakawa, H., Watanabe, N., Yamada, A. (2016), "Earnings management and main bank relationship: Evidence from Japan", *Advances in Quantitative Analysis of Finance and Accounting*, forthcoming. の論文執筆。

②ファイナンスからのアプローチ

- サーベイ活動を継続中(金融システムの観点を中心に。)
- 企業リスクの観点からの検証を進める。

金融システムについての研究成果

- ・サーベイ活動
坂和秀晃・渡辺直樹
「金融自由化で日本の証券市場はどう変わったか：市場流動性とマーケット・マイクロストラクチャー分析」『ミネルヴァ審房(2016年出版)：本サブ・クラスター研究を行う上でのサーベイ活動。』
- ・(金融システムの研究)
Sakawa, H. and Watanabe, N.
"Bank Risk-taking and The Board of Directors Role: Evidence from Japan" (BAI2016 Best Paper Awardを受賞。)

今後の展望①：会計・ファイナンス

- ・近年の会計スキャンダル
-多数数の日本企業(オリンパス・東芝等)で起こっている。
保守主義会計(Accounting Conservatism)の下では、会計スキャンダルの要因となるようなエージェンシー問題は緩和されるはず。
-保守主義会計がどのように日本企業で推移しているのか? についての実証的検証を進める。
-企業リスク(Corporate Risk-taking)についても、エージェンシー問題の結果、拡大しているか否かについての検証を進める。

今後の展望②：日本経済・経営の変化

- ・日本経済・経営の変化は?
① 世界金融危機(2007年～2009年)
② 東日本大震災(2011年)
→この2点の変化による影響が大きい。
-両面の変化について、経営者の会計報告・金融システムの二点の観点からの分析を進める予定。
(科研費などに共同で応募中の状況。)

II. 「保育サービス価格の女性の就業・出生行動に対する影響」

研究代表者：山本 陽子（経済学研究科）

サブ・クラスター研究課題
「保育サービス価格の女性の就業・出生行動に対する影響」

プロジェクト報告
 2017/03/29
 奥田真也・木谷名都子・木村麗子・樋口裕城・焼田党・山本陽子

研究の目的

- 本研究では、保育サービスの量的な拡充だけではなく、保育サービスの価格に注目
 ⇒ 女性の就業や出生行動への影響を分析
- ⇒ 女性の活躍推進と出生率上昇に対して有効な保育サービス施策の在り方を検討
- ⇒ 名古屋市の保育サービス施策に対する提言

研究方法

- 少子化に関する研究会の組織
 - 関連分野の研究者
 - 名古屋市総務局男女平等参画推進室の協力を得る
- 名古屋市の子育て中の女性に対するアンケート調査

活動実績

- サブクラスター研究会
 - 日時：2017年2月22日（土）12時～
 - 場所：3号館2階大ホール4教室
 - 報告者：奥田真也（名古屋市立大学経済学研究科）
 - 報告タイトル：男性育児参加に積極的な企業の特徴について
 - アドバイザー：名古屋市総務局男女平等参画推進室 樋口 氏 氏 氏 氏
- ワーク・ライフ・バランスに関するロールモデル集の作成
 - 山本陽子・奥田党子 共同発表
 - 名古屋市総務局に付する子育てと就業の両立に関するインタビュー
 - パンフレットとWebサイトの作成
 - 報告会：2017年2月21日（土）13時～
- 母親の働き方と子育てに関する名古屋市調査（Web調査）
 - 名古屋市における保育サービス価格が就業行動や出生行動に与える影響を分析する
 - 対象：名古屋市在住世帯有子女性約2000名（20～54歳）
 - 実施期間：2016年3月1日（水）～3月6日（日）

活動報告① ロール・モデル集

活動報告② 男性育児参加に積極的な企業の特徴について

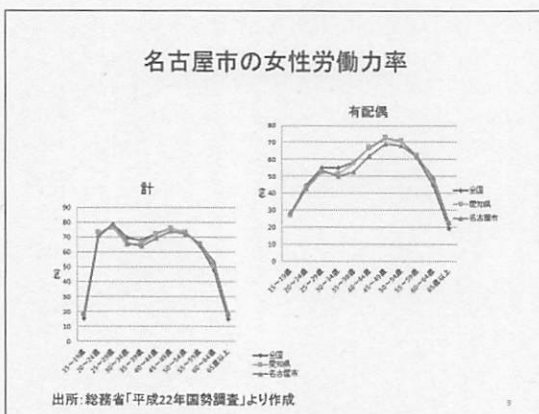
- 仮説：多様な雇用を実現している企業（=働きやすい企業）の方が男性は育休をとっている
 - ダイバーシティ部署あり
 - 女性管理職比率
 - 障害者雇用比率
- 使用データ：東洋経済新報社「CSRデータベース 2013-2016年版」

	男性取得者数	1週間以上取得者数
部署あり	0.354 (4.21)**	0.148 (3.74)**
管理職女性	0.041 (5.01)**	0.006 (1.98)*
障害者雇用比率	0.111 (2.00)*	-0.018 (0.67)
残業時間	0.008 (1.59)	0.000 (0.07)
有給取得率	-0.016 (5.90)**	0.008 (6.99)**
従業員数	0.738 (16.89)**	0.229 (14.19)**
定数項	-7.115 (19.57)**	-1.684 (14.21)**
観測数	2,548	1,859

パネル打ち切りデータモデルで分析
人数は全て自然対数値に変換、後はデータベースの数値を使用

活動報告③ 名古屋市の有配偶女性の就業行動と その決定要因

- 名古屋市在住の有配偶有子女女性20～54歳の就業状況と就業選択の決定要因を検証
- 使用データ：母親の働き方と子育てに関する名古屋市調査(Web調査)
 - 対象：名古屋市在住有配偶有子女女性約500名(20～54歳)
 - 実施期間：2016年3月1日(火)～3月6日(日)



世代別ライフイベントにおける就業率 (%)

	20-29歳代	30-39歳代	40-49歳代	50-54歳代	数値
結婚前	95.0 (95)	93.3 (186)	97.0 (184)	94.9 (176)	97.4 (300)
結婚後	72.5 (80)	77.9 (186)	70.7 (184)	73.1 (176)	74.0 (300)
第1子出産前	52.5 (80)	65.2 (186)	90.0 (184)	51.3 (176)	58.4 (300)
第1子出産後	25.0 (80)	37.4 (186)	23.9 (184)	32.1 (176)	30.9 (300)
第1子1歳半	30.4 (80)	35.6 (186)	25.9 (184)	23.5 (176)	30.3 (300)
第1子小学校入学前	33.3 (80)	29.9 (186)	35.4 (184)	35.9 (176)	34.0 (300)
第1子小学1年生	100.0 (80)	45.0 (186)	42.1 (184)	37.2 (176)	41.6 (300)
第1子小学4年生	n.a.	53.6 (186)	53.4 (184)	51.6 (176)	53.2 (300)

()：サンプル数
就業率=就業者数/(就業者数+学生数+無職者数)×100
就業者には、正社員・正職員、派遣社員、契約社員・嘱託・その他、パート・アルバイト、自営・家族従業員が含まれる。

就業選択の決定要因

- 被説明変数を1.正規就業, 2.非正規就業, 3.無職としたカテゴリ変数とした多項ロジットモデルを用いた推定
- (1)式を、結婚後、第1子出産後、第1子小学1年生の頃の3つの時点について推定。レファレンス・カテゴリは、2の非正規就業。

$$y_{ji}^* = \alpha + \beta_j x_i + \epsilon_i \quad (1)$$

$y = 1$ 正規就業 if $y_{1i}^* > y_{2i}^*, y_{1i}^* > y_{3i}^*$
 $y = 2$ 非正規就業 if $y_{2i}^* > y_{1i}^*, y_{2i}^* > y_{3i}^*$
 $y = 3$ 無職 if $y_{3i}^* > y_{1i}^*, y_{3i}^* > y_{2i}^*$

- x_i は就業選択に影響を与えらる変数のベクトル(学歴、年齢、夫の所得、初婚年齢、第1子出産年齢、初職の職種、初職の就業先企業規模、親との同居、区ダミー)

正規就業選択

説明変数	結婚後	第1子出産後	第1子小学1年生
technical school/college	0.994 (0.34)	1.944 (0.97)	2.311** (242)
technical college/university/graduate school	1.367 (0.40)	3.724** (0.96)	3.574** (0.93)
age(0-9)	1.170 (0.30)	1.999 (0.27)	0.972 (0.63)
age(10-19)	0.949 (0.53)	1.515 (0.91)	1.919* (0.28)
age(20-29)	0.779 (0.40)	1.475 (0.30)	1.377 (0.78)
age of first marriage age of first childbirth	1.012 (0.22)	1.094* (0.05)	1.101 (0.78)
ln(husband's income)	1.007* (0.06)	1.019* (0.07)	1.017* (0.07)

結婚直後は所得、第1子出産後は機会費用、小学1年生は所得と機会費用

無職選択

	男性	女性	合計
専業主婦	100	100	200
パート	100	100	200
無職	100	100	200
その他	100	100	200
合計	400	400	800

箱線と非正規の要因は異なる

今後の課題

- ワーク・ライフ・バランス施策の労働供給への影響
- 保育サービスの労働供給と出生率への影響
- 名古屋における保育サービス行政の展開

Ⅲ. 「中部圏の産業集積の革新についての研究」

研究代表者：河合 篤男（経済学研究科）

サブ・クラスター経過報告
「中部圏の産業集積の革新についての研究」

プロジェクト担当教員：出口裕人・河合篤男
プロジェクト調査チーム：森田俊・藤本敦典・久野ひかる・谷川博紀・加納雄哉
(経済学部3年生チーム)
プロジェクト協力者：松本正義(大学課OB)

探求課題と方法

- 「産業集積の再活性化のための方法」を仮説的に導く
(昨年度からの継続的な課題)
- 集積の構成メンバーに対するヒアリング調査、および域内商工会、企業およびイベント等への参加観察
(方法・・・昨年度からの継続的なヒアリング調査)

作業仮説と分析枠組み

昨年度のラフな作業仮説と分析枠組み

- 「域内の一部企業による突出に起点」×「突出は域内完結ではない」
- ネットワーク論(分析枠組み)・・・「強連結と弱連結」(Granovetter, 1982)

↓

- 「突出の程度」と「(域)内外でのネットワーク構築の程度」に相関関係がありそうな仮説(昨年度の調査)

↓

- 「突出の程度が高い企業のネットワーク形成過程に注目」(今年度の調査)

ネットワーク形成過程(抜粋：C社初期)

●・・・強連結
○・・・弱連結

【資料提供】
株式会社 中部圏産業集積研究センター

いくつかの視点

- 突出の程度(進風)とネットワーク構築の程度(広がり)の相関(因果関係は不明)
- 突出の程度(進風)と域外へのネットワーク構築の程度(広がり)の相関
- 域内外へのネットワーク構築のキーに「紹介」(これに付随する「信頼」、「期待」)のコンセプト

今後のリサーチ

- 他地域、他産業におけるネットワーク形成過程についてもデータを収集し、より普遍的な議論を展開

IV. 「医療会計ファイナンス研究」

研究代表者：吉田 和生（経済学研究科）

クラスター研究報告
医療会計ファイナンス研究

＜研究メンバー＞吉田和生、三澤哲也、
奥田真也、高橋二朗、小川淳平

病院の経営状態(収益性)は非常に悪く、危機的な状況となっている。経営を改善するには様々な側面から分析が必要であるが、わが国では本格的な分析はほとんど行われていないのが現状となっている。

→本研究の目的は、病院の収益性の要因を明らかにすることである。

今年度の活動

- ・特別研究奨励費セミナー
H29.3.23 尻無濱芳崇氏(山形大学)
テーマ:「介護事業における原価情報の利用と経営者の特性に関する研究」
- ・医療経済マネジメントコース研究成果報告会(H29.3.4)
「2型糖尿病患者数の将来予測」
「看護師の給料について」
「中堅看護士の離職防止」
「診療報酬制度と臨床検査の関わりについて」
「潜在看護師が高度急性期病院で働くための要因分析」
「手術室における重点化と効率化」
「医療機器関連のリスク解析」

分析方法

- ・国公立大学病院(50大学病院)の平成22年度から26年度の5期間を取り上げる。

＜分析モデル＞
 $\log(Y/K)$
= C0 + C1(log(K/L)) + C2残存年数 + C3研究費比率 + C4財務費用比率(運営費交付金比率、公立大学ダミー) + C5五地方ダミー + C6年度ダミー

＜被説明変数＞
資本生産性: 付加価値(=経営利益-運営費交付金+減価償却費+人件費+支払利息)を固定資産(=総固定資産-未収金-補助資産)で割った変数

＜説明変数＞

K/L(資本装備率): 固定資産を人件費で割った変数
残存年数: 固定資産を減価償却費で割った値
研究費比率: 研究費を経営費用で割った変数
財務費用比率: 支払利息を経営費用で割った変数
運営費交付金比率: 運営費交付金を病院収益で割った変数
公立大学ダミー: 公立大学病院を1とするダミー変数
五地方ダミー: 人口密度の低い都道府県(北海道、岩手、秋田、高知、島根)にある大学病院を1とするダミー変数

分析結果(回帰分析)

変数	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数項	0.075	2.059	0.218	0.072	0.110	4.251
log(資本装備率)	-0.074	-42.014	-0.053	-44.029	-0.045	-44.378
残存年数	-0.009	-2.723	-0.009	-4.097	-0.007	-3.524
研究費比率	-0.068	-0.165	0.010	2.823	0.023	0.033
財務費用比率	2.737	2.607				
運営費交付金比率			-1.004	-2.024		
公立大学ダミー					-0.013	-0.048
五地方ダミー	-0.020	-0.042	-0.026	-1.580	-0.020	-0.011
R ²	0.946		0.957		0.944	
修正R ²	0.943		0.955		0.942	
F値	482.826		648.118		450.087	
(確率)	(0.000)		(0.000)		(0.000)	
サンプル	250		250		250	

注: 上記の推定は、年度ダミー変数も含めて行っている。
係数の有意性は10%水準(両側検定)で判定しており、黄色は有意であることを示している。

まとめ

- ・資本装備率の係数はマイナスで、かつ、有意となっている。→一定の物的資産のもとでは、人的資産を増加させることが良い。
- ・残存年数の係数はマイナスで、かつ、有意となっている。→設備の更新が遅い病院ほど、生産性が高い(予想とは逆の結果)。
- ・研究費については、非常に説明力が高いとは言えないが、プラスの効果があるようである。
- ・財務費用比率の係数はプラスで、かつ、有意となっている。→借金の多い大学の方が、生産性が高い(負債の規律効果)。
- ・運営費交付金の係数はマイナスで、かつ、有意となっている。→財政的な支援が少ない方が、経営意識が強く、生産性が高い。

V. 「両大戦間期における諸問題の制度・歴史分析 —現代世界へのインプリケーション—」

研究代表者：木谷 名都子（経済学研究科）

<p>2016年度サブ・クラスター研究経過報告</p> <p>両大戦間期における諸問題の制度・歴史分析 —現代世界へのインプリケーション—</p> <p>研究代表者：木谷名都子 (名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授) 共同研究者：藤田菜々子 (名古屋市立大学大学院経済学研究科教授) 共同研究者：山口明日香 (名古屋市立大学大学院経済学研究科講師) 客員研究員：井上泰夫 (名古屋外国語大学外国語学部教授)</p>	<p>1. 研究目的と個別研究テーマ</p> <p><研究目的> 両大戦間期に国・地域を超えて議論され始めた資源や環境、貿易摩擦、人口、福祉などの諸問題について、制度・歴史的アプローチにより考察し、現代世界へのインプリケーションを得る。</p> <p><個別研究テーマ> 木谷「両大戦間期イギリスをめぐる通商・原料問題とその対策」 山口「木材貿易の考察を通じた両大戦間期の環境・資源問題」 藤田「人口論・少子化対策論の考察を通じた1930年代スウェーデンにおける福祉政策」 井上「1920年代から1930年代への、規制緩和から規制強化への政策転換が、現代資本主義にとりどのような帰結を生み出したのか」</p>
<p>2. 研究経過状況</p> <p><1> 両大戦間期の貿易</p> <p>① イギリスをめぐる通商・原料問題(木谷)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 原料問題をめぐる国際的な議論 ◆ イギリス政府各省庁(外務省、大蔵省、自治領省、インド省、植民地省、商務院)の議論 ◆ イギリス帝国内での利害調整 ◆ リース・ロス(Sir Frederick William Leith-Ross)の活動 <p>② 世界における木材貿易(山口)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 経済発展と木材需要の増加・森林破壊 ◆ 世界的な木材貿易の拡大 → 木材市場の変化とその認識を考察 	<p><2> 両大戦間期の政策・思想</p> <p>① スウェーデンと他国/ミルダールと他の思想家との比較検討(藤田)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 福祉国家の成り立ち スウェーデンとドイツ/ミルダールとヴェーバー ◆ 社会改革の方法論 スウェーデンとアメリカ/ミルダールとコモンズ ◆ 経済理論・政策 スウェーデンとイギリス ミルダールとケインズその他同時代人との関係性 <p>② 規制緩和から規制強化への政策転換による資本主義への影響とその帰結(井上)</p>
<p>3. 2016年度活動実績と研究成果</p> <p><活動実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 研究報告会 日時・場所：2017年2月17日(金)、造子キャンパス3号館大学院第1教室 内容：各自の研究経過報告、今後の課題・スケジュール打合せ <p><研究成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 論文 ・井上泰夫「地方創生の経済学」(名古屋外国語大学現代国際学部年報)、2017年4月発行予定 ・井上泰夫「ユーロ危機を語る」[Artes Mundi](名古屋外国語大学ワールドリベラルアーツセンター年報)、2017年5月発行予定 ・藤田菜々子「価値自由と福祉国家：ヴェーバーからミルダール、そして現代へ」『マックス・ヴェーバー研究の現在：資本主義・民主主義・福祉国家の資質の中で』創文社、2016年12月、173-205頁 ・藤田菜々子「スウェーデンにおける『企業精神を超えた資金交渉』：連帯的資金政策の形成と実行」『イコノミカ』(名古屋市立大学)52巻3号、2016年3月、65-80頁 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Fujita, Nanako, "John R. Commons and Gunnar Myrdal on Institutional Economics: Their Methods of Social Reform," in Uni, H. (ed.), <i>Contemporary Meanings of J. R. Commons's Institutional Economics: An Analysis Using Newly Discovered Manuscript</i>, Springer, February 2017(Online), March 2017 (Hardcover), pp.99-117 ◆ 報告・講演etc. ・藤田菜々子「戦間期スウェーデンにおける人口危機とミルダール」日本人口学会第68回大会・臨海大学共催公開シンポジウム「人口政策の成り立ちを考える～Linking Past to Present」、臨海大学、2016年6月11日 ・藤田菜々子「ケインズとミルダール：『一般理論』前後における両者の視点と異同」ケインズ学会第6回大会、国士館大学、2016年12月4日 ・ Fujita, Nanako, "John R. Commons and Gunnar Myrdal on Institutional Economics: Their Methods of Social Reform," 進化経済学会第21回全国大会、京都大学、2017年3月26日 ・山口明日香「近代日本の産業化と木材」(福井管内産林業推進協議会・福井県林業組合協議会・福井県地方林業推進協議会、福井市立博物館、2016年10月29日) ・山口明日香「『森林資源の環境経済史』をめぐって」(経済史学会連日本部会(九州大学、2016年9月24日)、社会経済史学会近畿部会・経済史学会関西部会共催(関西学院大学、2017年1月7日)、政治経済学・経済史学会東海部会・経済史学会中部ワークショップ共催(名古屋大学、2017年3月11日))での合同会

VI. 「老後の所得保障における私的年金(確定拠出年金)の課題」

研究代表者：臼杵 政治 (経済学研究科)

サブクラスター報告
「老後の所得保障における私的年金
(確定拠出年金)の課題」
 2016年度
 臼杵政治
 三浦哲也
 大久保信一

研究テーマ

- ・私的年金における資産運用などについて(臼杵・三浦)
- ・雇用管理における退職給付のインセンティブ(臼杵・大久保)
- ・背景: 公的年金の給付水準が徐々に低下せざるを得ない状況で、私的年金特に確定拠出年金による補完への期待が高まっている
- ・その一方で、①非正規社員など大企業従業員以外の被用者への制度普及、②ライフサイクルによる個人の効用(ニーズ)に合致した資産運用、についての研究は、特に日本においては発展段階にある
- ・そこで、この2つのテーマについて研究をするサブクラスターを立ち上げた

2015年度までの研究実績

- ・「賃金に連動する公的年金に上乗せされる確定拠出年金の最適資産配分について」(年金と経済)Vol.34-3(年金シニアプラン総合研究機構)2015年10月号。日本保険年金リスク学会にて発表。
- ・内容は、厚生年金加入者を想定し、厚生年金に上乗せされる確定拠出年金(デフォルト商品)の資産配分に関する考察。
- ・要旨は、①引退までに徐々に株式の割合を減らす戦略(グライドパス型)と配分を固定する戦略に差は無い、②購買力の確保を基準(目標)とすると、公的年金の上乗せにより、私的年金単独の場合よりもリスク許容度が増加する。それは賃金上昇率のリスクが低いこと、及び株式の方が債券に比べ、賃金上昇率との相関が低いこと、による。

2016年度からの発展

- ・「公的年金の給付が変動する場合にそれを補完する確定拠出年金の最適ポートフォリオ」(科研16K03744)により、公的年金に上乗せされる確定拠出年金の資産配分についてさまざまな手法(多様なリターンパスなど)からの研究を深める
- ・具体的には
 ーシミュレーションのためのリターンのパスの作成(リターンの系列相関を考慮)
 ー資産市場および賃金の変動による公的年金の運用利回りおよび(ベースとなる)公的年金給付水準への影響を内生化

2016年度の研究実績(2)

- ・雇用管理における退職給付のインセンティブ
- ・退職給付の採用と離職(離職抑制・促進、採用時の選別)における効果について、先行研究のサーベイ(「オイノミカ」掲載)
- ・正規社員(期間の定めのない雇用)と非正規社員において、退職給付(後払い賃金)に対する意識が、どのよう異なるかを、アンケート調査(3月実施)。そのデータを分析中
- ・①正規と非正規のニーズの比較、②退職給付を用いた選別可能性、について一定の知見を得たい

Ⅶ. 「名古屋市における大都市制度のあり方に関する研究」

研究代表者： 森 徹 (経済学研究科)

2016年度サブ・クラスター研究経過報告

「名古屋市における大都市制度のあり方に関する研究」

研究代表者 森 徹(名古屋立大学大学院経済学研究科教授)
 共同研究者 諏訪一夫(名古屋立大学大学院経済学研究科特任教授)
 中山信良(名古屋立大学大学院経済学研究科教授)
 森田雄一(名古屋立大学大学院経済学研究科教授)
 客員研究員 赤木博文(名城大学都市情報学部教授)
 三浦晋司(名古屋立大学大学院人間文化研究科准教授)

2015年度研究における大都市制度構想

○名古屋市が単独で「特別自治市」となるのではなく、名古屋大都市圏の市町村が、基礎的自治体としての独立性は保ちつつ、密接な連携の下で、圏域内の広域的行政を担っていく「名古屋大都市特別自治圏」構想
 ○その準備段階としての「名古屋大都市圏広域連合」構想

2016年度の
研究課題

①名古屋大都市圏の規模・範囲の検討
 ②名古屋大都市圏の財政基盤に関する検討
 ③「名古屋大都市圏広域連合」の意義、事業内容の検討

第1回大都市制度研究会 (2016.8.3、院第4教室)

中山教授による下記論文の報告(検討課題①関連)
 "Estimation of optimal metropolitan size in Japan with consideration of social costs", by E. Mizutani, T. Tanaka and N. Nakayama, *Empirical Economics* vol.84 no.4, June 2015
 (研究メンバー全員・大都市広域行政推進室等から3名参加)

↓

大都市(圏)内で創出される「総所得」-[家計支出+環境汚染費用]を最大化する「最適都市規模」及びこの差をゼロとする「持続可能都市規模」を算出。最適規模40万人、持続可能規模110万人前後

人口集積による環境悪化のコストを考慮すると、尾張地域全域を含む「名古屋大都市圏」(人口500万人超)は過大(検討の余地)

ヒアリング調査 (主として検討課題③関連)

(1)副首都推進局(大阪市役所、9.9、メンバー全員+柴田主査、東部長ら数名対応)
 ポスト「大阪都」の大阪における大都市構想の調査
 副首都構想のねらいは、日本第二の強く豊かな大阪の復権
 「総合区」と「特別区」の比較検討を住民に問う⇒都構想の再現

(2)東三河広域連合事務局(豊橋市、8.23、全員+副主査、金田事務局長対応)
 東三河広域連合:2015.1.30設立、8市町村(人口67.5万人)
 1993.4東三河地方拠点都市地域整備推進協議会設立以来連携

共同処理事務(介護保険、税の滞納整理、航空写真撮影など)のみならず、広域連携事業(観光振興、産業振興、防災等)や権限委譲事務(保健所の運営、児童相談所の運営等)にも取組む姿勢を見せ、広域連合としては意欲的

ヒアリング調査 (主として検討課題③関連)

(3)関西広域連合本部事務局
 (大阪市、12.1、メンバー3名+宮澤室長、中塚事務局長、坂田次長ら数名対応)

関西広域連合:2010.12.1設立
 関西6府県・4政令市+鳥取県、徳島県、(人口2,206万人)
 他に、三重県、福井県が連携団体となっている
 分権改革における関西のあり方に関する研究会2003.7発足(経済6団体が共同で設置)

設立のねらい ①分権型社会の実現、②関西での広域行政主体
 ③国の地方分支局事務の受け皿づくり

取組事務 防災、観光・文化・スポーツ振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修

今後の方向性
 設立のねらいの中で最も重視された国の分支局事務の丸ごと移管が進まない中で広域行政の基盤づくりへ? EUIに準えろU

第2回大都市制度研究会 (2017.3.1、院第3教室)

(研究メンバー全員・大都市広域行政推進室宮澤室長、副主査、柴田主査)

1.名古屋大都市圏の財政的自立可能性の検討(森)
 常住就業者の名古屋市への流出率を基準に、知多を含む尾張全域を名古屋大都市圏圏域内の広域行政も大都市圏が担うとして必要な歳入増を試算(歳入増を按分)
 圏域内で生じる歳入等の流入を大都市圏が吸収するとして歳入増を試算(歳入増を按分)
 「歳入増-歳入増」の正負より、名古屋大都市圏の財政的自立可能性を評価
 試算結果:38億円のプラス、ただし交付税-国財債を除くと▲1,958億円(歳入増の13.3%)
 ⇒行政効率化・地域経済力強化(圏域の見直し、連携目標の明確化)

2.広域連合の現状と名古屋大都市圏広域連合の可能性(諏訪)
 H28.4.1現在全国で116の広域連合、うち47は「後期高齢者医療広域連合」(金市町村)
 府県と政令市の広域連合は関西広域連合のみ、残る69は「各種事務の広域連合」
 介護保険、税の滞納整理など主に基礎自治体事務の共同処理による効率化が目的
 ⇒「名古屋大都市圏広域連合」では、単に効率化のための共同処理事務に止まらず、地域の将来を見据えた明確な理念・目標設定の下で、それに資する事務事業の展開が必要(地域経営)

VIII. 「学習管理へのICTの活用とその効果の計量に関する分析の基盤づくり」

研究代表者：茨木 智（経済学研究科）

学習管理へのICTの活用とその効果の計量に関する分析の基盤づくり

茨木智 河合勝彦

研究の目的

- ラーニングマネジメント(学習管理), およびオープン・ビッグデータの運用に, コンテンツ管理システム(CMS)*を利用し, データ分析のための基盤づくりを行う.

*コンテンツ管理システム: Web上でテキストや画像情報などを一元的に管理しながら, Webサイトを作成してくれるシステムのこと. 編集もWeb上ですべて行うことができ, Webプログラムの知識が乏しくてもサイトを構築できる.

研究方法

- 実際にICT教育を通じてデータを収集し, 教育効果を計測するための実証分析を行う.
- コンテンツ管理システムとして全世界でよく用いられているWordPressを活用して, 学習管理の効率性を見る.
- 学部・研究科のLMS(Moodle)をモバイル対応に更新し, 学生の学習形態の変化等をアクセス統計などを用いて検証する.
- 教育分野におけるオープンデータ利用の基盤を, WordPressによって構築する.

活動報告(1)

- 高校へのICT教育の効果
 - 飛騨高山高校での成果発表会に参加し, ICT教育の効果を調査
- 高校教育と地価の関係
 - 東海3県の全高校を対象に, 部活動の成果の有無で地価への影響を調査
 - 結果として, 正の影響があることが判明
 - 効率のよい教育にICT利用

本研究科におけるMoodleの活用

e-ラーニング利用講義数

- 2013年度から学部生は全員登録
- 重要な学習用インフラになっている
- より詳細なサイト行動履歴を分析中
- サイトのモバイル対応は不具合の検証中

2016年度e-ラーニング利用者数

CMSと地理情報の活用

出所: 愛知県オープンデータ(老人福祉施設)を利用し筆者作成

- Fusion Tables(Googleのクラウド型データベース)を利用し, オープンデータの地理情報を視覚化 → WordPressに(埋め込み)投稿(上図)
- 利用制限のないオンラインマップ, OpenStreetMapの活用も並行して行っている

IX. 「金融危機下の教育と技能形成：戦前日本の経験」

研究代表者：横山 和輝（経済学研究科）

金融危機下の教育と技能形成： 戦前日本の経験

横山和輝@econ.NCU

金融と技術進歩

- シュムペーター仮説の検証 (King and Levine 1993)
- 金融システムが、技術移転に際して政府と産業界との情報チャネルの役割を果たす (Stiglitz 1987)
- 金融危機による教育投資の減退 (OECD2013)
 - 所得水準の変化は、時間割引率の変化を経由して教育投資に影響する (Blis and Klenow 2000)

歴史的パースペクティブ

- 明治維新：徳川政権の崩壊と新体制の模索
 - 名望家中心の市場型システムが形成
- 昭和初期の恐慌：名望家の没落
 - 銀行型システムの形成
- ポツダム宣言受諾：敗戦国としての再スタート
 - 高度成長の歴史的前提
- 失われた20年：先進国時代の終焉
 - 産業化局面の歴史的経験を振り返る意義

学校教育

- 文部省設置
 - 寺子屋教育から学校教育へ
- 高等学校卒業者の増大
 - 専門経営者、技術者の育成
- 大正デモクラシーと小作争議
 - カリキュラム改革論議
 - 実学教育志向

技能形成

- 企業内教育施設
 - 技能形成
 - 小学校教育の不徹底をカバー
 - 技術者集団
- 同業者組合による講習所設置
 - 消費者ニーズに関する情報共有
- 特許制度の整備
 - 研究開発

研究展望

- 教育成果
 - 「壮丁教育調査」の学力スコア
 - 学校教育の成果と企業内訓練の複合的成果
 - 府県レベルのパネルデータセット構築可能
- TFP成長率
 - 一橋大学経済研究所作成のHI-Stat Social Science Database Network の活用
 - 府県レベルのパネルデータセット構築可能

3. 2015年度 年報の発行

附属経済研究所年報『国際地域経済研究』、第17号、2016年5月

4. 2016年度 サブ・クラスター研究経過報告会

- ・日時：2017年3月39日(水) 13時30分～16時40分
 - ・場所：名古屋市立大学滝子キャンパス3号館(経済学部棟) 101教室
- <プログラム>

サブ・クラスター研究経過報告

- I. 「データで見る日本経済と経営 ～東日本大震災の金融市場設計に与える教訓～」
研究代表者：坂和 秀晃 (経済学研究科)
- II. 「保育サービス価格の女性の就業・出生行動に対する影響」
研究代表者：山本 陽子 (経済学研究科)
- III. 「中部圏の産業集積の革新についての研究」
研究代表者：河合 篤男 (経済学研究科)
- IV. 「医療会計ファイナンス研究」
研究代表者：吉田 和生 (経済学研究科)
- V. 「両大戦間期における諸問題の制度・歴史分析 —現代世界へのインプリケーション」
研究代表者：木谷 名都子 (経済学研究科)
- VI. 「老後の所得保障における私的年金(確定拠出年金)の課題」
研究代表者：臼杵 政治 (経済学研究科)
- VII. 「名古屋市における大都市制度のあり方に関する研究」
研究代表者：森 徹 (経済学研究科)
- VIII. 「学習管理へのICTの活用とその効果の計量に関する分析の基盤づくり」
研究代表者：茨木 智 (経済学研究科)
- IX. 「金融危機下の教育と技能形成：戦前日本の経験」
研究代表者：横山 和輝 (経済学研究科)

5. ディスカッションペーパーシリーズの作成